

# Child 子どもを守る Saving

8 片山善博さんと  
加藤良輔さんの対談



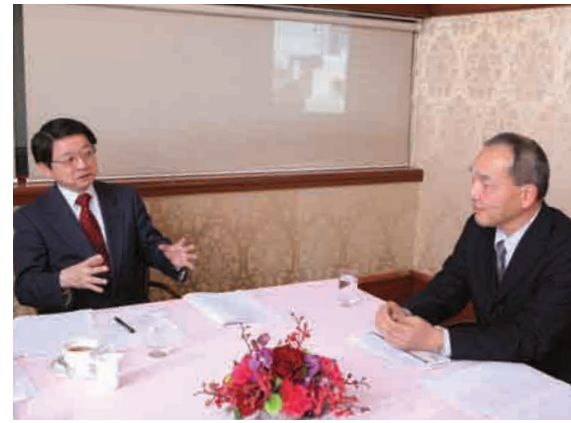
**片山善博**  
(かたやま・よしひろ)  
慶應義塾大学法学部政治学  
学科教授。1974年自治省  
(現総務省)に入省。99年  
より鳥取県知事を2期務め  
る。2010年9月から第14  
代総務大臣を務めた。

「子ども応援便り」編集長 高比良美穂  
司会・構成

# 子どもが夢を描ける社会へ 重要性を増す公教育の役割

「子どもを守る」シリーズ 8

「子どもを守る」シリーズ第8回のテーマは、「これからの教育を考える」。知事として、大臣として、数々の先進的な政策を実現させ、その卓越した見識で教育現場からの人望も厚い慶応義塾大学教授の片山善博さんと、今年4月に日本教職員組合の委員長に就任した加藤良輔さんに、現在の教育現場の現状や、これからの教育政策のあり方を語っていただきました。



「近年、経済格差が学力格差につながっていると言われています。加藤 決して、貧しいことイコール学びの意欲が低いということではないと思います。問題なのは、経済格差からなる「相対的貧困」の家庭が非常に増える中で、子どもたちが将来への夢を自由に描くことができないような状況になってきているということです。日本の子どもの相対的貧困率はOECD諸国の中でも極めて高く、最新の調査では15.7%と6.5人に1人が相対的貧困の状態だということが出ています。」

2010年度から、高校は授業料実質無償化となりましたが、学区の撤廃と統廃合により、「通いたい高校があるけれど、あきらめます」という子どもがいます。定期券が買えないのです。「ミットが買えないから部活はしない」、「みんなと一緒に修学旅行に行きたいけど、積立ができない」と、あきらめていく子どもたち。現場の教職員は、こうした現実を直面しています。家庭の経済的事情が要因となってネグレクトや児童虐待といったさらなる問題が引き起こされたケースの報告もあります。」

片山 経済格差の背景には、非正規雇用の増加があると思います。近年、母子・父子家庭も増えていますが、そうした家庭の非正規雇用の割合は相対的に高く、低い給与水準の中で生活を余儀なくされています。賃金が安いだけでなく、休暇や残業な

どの労働条件も悪く、精神的にも肉体的にも非常に余裕がなくなっている。その分、子どもたちの家庭における環境も悪化しているのです。」

ただし、家庭の経済格差があっても、子どもたちがスタートラインに立つ時には機会の平等を保障するのが義務教育の本来の姿です。公教育の重要性を再認識した上で、現状が実質的に「機会の平等」になっっているかどうかを検証し、早急に改善していく必要がありますね。」

そんな中、学校現場で働く人たちも非正規化しているという、皮肉な現象が起きていますよね。」

加藤 2005年から、国が指導し、職員削減や民間委託を進めた「集中改革プラン」によって、地方公務員の人員費削減が行われました。この影響を受け、教育現場でも、本来は正規であるべき定数内において、「臨時的任用職員」「非常勤講師」の任用といった非正規化が進みました。」

## 教職員の自主的・主体的教育が「十人十色」の子どもを生かす

片山 そもそも教育には、人をトータルに把握して、導いていくという役割があると思うのです。継続して見守ってこそ果たせることです。雇用の用は、決してコマ切れであってはならないと思います。」

また、教職員の立場が安定していないと、その不安は子どもたちに伝わります。子どもたちは、学校で働く教

「ために重要で。」

国民一人ひとりが自発的・自主的に行動し、発言しつつ、全体としてうまく治まっている、という「ガバナンス」の概念は、教育現場に最も合致するように思います。教職員一人ひとりが、各々のミッションを認識し、自主的に遂行していく、鳥瞰して見れば、教育行政がいきいきと機能している状態が理想ですね。」

## 課題解決のカギは現場にあり 社会的対話でよりよい教育へ

片山 民意の反映も問われる時代です。片山 民意と教育の基本方針との関係は非常にデリケートですが、最近では民意も1年と持たないことも多い。教育の現場をこのせわしなない変化にさらすことは避けるべきです。教育に「朝令暮改」はそぐわない。では民意から離れて超然としていていいのかというと、それも違う。」

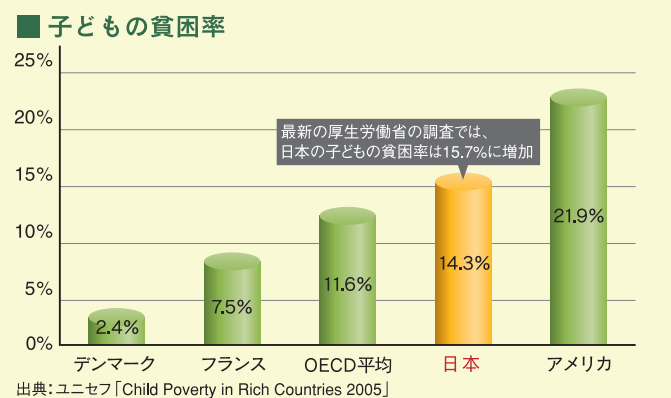
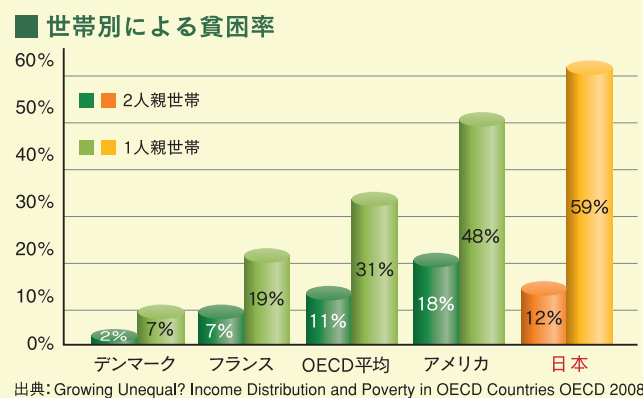
その点、実は、「教育委員会制度」はよく工夫された仕組みなのです。民意を背にした首長が教育委員を任命できる一方で、一気には変えられない仕組みにもなっています。「よいことをするために、すぐに変えられる」というのは、悪い方へもすぐに変えられるということですから。大人の都合で子どもを振り回すことのないように配慮されたシステムになっています。不易流行。安定性と、民意と教育現場との調和を保つことのできる統治構造なのです。」

加藤 「お互いのチェックを効かせる」という民主主義の大原則でもありません。不易流行。安定性と、民意と教育現場との調和を保つことのできる統治構造なのです。」

片山 改善すべきは運用です。教育現場で求められる人やモノ、資金などのロジスティクスを用意するという教育委員会本来の機能を回復、強化させなければならぬし、それには力量のある教育委員が選任される必要がありますね。」

また、課題や解決のためのヒントは必ず現場にあるのですから、教育現場からも、もつと声をあげてほしいのではないかと思います。」

加藤 ありがとうございます。常に子どもたちのいきいきとした姿を描きながら、これまでも提唱してきた「社会的対話」をさらに積極的にすすめていきたいと考えています。」



**加藤良輔**  
(かとう・りょうすけ)  
日本教職員組合中央執行委員長。1975年から神奈川県内の教職員として務める。2005年4月から神奈川県教職員組合執行副委員長、07年4月同委員長。12年4月より現職。

職員を見て、大人のモデルとするわけですから、澆刺としてもらいたいものです。そのためには、教職員がそうしていられる環境を整える必要がありますね。」

最近ともすれば「人件費は悪だ」という風潮が見受けられますが、そもそも教育とはすなわち人件費なのです。福祉も同じですが、教育は「人」です。人件費を悪者扱いしたら、教育を軽視しているのと同じです。」

また、社会が多様化している現代では、機械的に、「子どもが何人だから教員が何人」と決め、何かあれば特別に加配するという対応では、課題解決は難しいですね。」

加藤 教育の課題というのは、常に時代と共に、社会の要請としてあるのだからと思います。その解決の道筋を考える際、教育機能はどこが果たすべきか、誰がやるべきかという